

日清製粉グループ 第2四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想

[平成30年3月期第2四半期連結累計期間決算]

売上高 2,621億40百万円 (前年同期比 96.6%)

経常利益 155億93百万円 (前年同期比110.4%)

㈱日清製粉グループ本社(社長:見目 信樹)の平成30年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等により景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費者の節約志向や人手不足、不安定な国際情勢等を背景として、企業業績や景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループは、各事業会社間の連携強化によりシナジーを創出し、「総合力」の発揮による更なる成長を目指しております。この方針のもと、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含む各事業の自立的成長と、新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長に向けた取組みを進めております。また、株主還元の一層の積極化に取り組んでおり、本年5月から10月にかけて上限を100億円とした自己株式取得を行いました。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、最適な生産体制の構築等、国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努めました。また、海外事業の拡大にも引き続き取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年の小麦粉価格引下げの影響及び昨年9月の子会社の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、2,621億40百万円(前年同期比96.6%)となりました。利益面では、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大、コストダウンをはじめとした収益向上施策のほか、広告宣伝費等の下期へのずれこみもあり、営業利益は131億2百万円(前年同期比114.0%)、経常利益は155億93百万円(前年同期比110.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億53百万円(前年同期比104.0%)と増益となりました。

[平成30年3月期通期連結業績予想]

我が国の経済は、少子高齢化の進行や将来への不安等により個人消費は力強さを欠き、また米国の政策運営や英国のEU離脱問題といった不透明な海外情勢等もあり、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、グループとしての「総合力」を発揮し、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行してまいります。その中で、各事業におきましては、高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、大枠合意した日EU・EPA(経済連携協定)は、当社関連業界への影響が想定されることから、TPP(環太平洋経済連携協定)等とあわせて、今後の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

なお、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.6%引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、下期において広告宣伝費等の増加や中食・惣菜事業の名古屋新工場立上げ費用の発生を見込んでおり、また製粉海外事業の業績等、不透明な部分もあることから、現時点では売上高は5,350億円(前期比100.6%)、営業利益は260億円(前期比101.9%)、経常利益は300億円(前期比98.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円(前期比103.3%)と、当初予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想どおり、中間配当は前期より1円増額の14円、年間配当は前期より2円増額の1株当たり28円を予定しております。これにより、実質的に5期連続の増配となる予定であります。